



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,648	△7.6	7,078	7.6	7,364	9.1	4,602	15.8
26年3月期	92,698	22.7	6,581	123.3	6,748	113.6	3,973	101.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,680百万円 (25.7%) 26年3月期 4,519百万円 (75.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.40	—	11.9	10.0	8.3
26年3月期	75.45	—	11.5	10.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	75,691	41,631	55.0	790.56
26年3月期	71,500	35,803	50.1	679.89

(参考) 自己資本 27年3月期 41,631百万円 26年3月期 35,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,284	△2,988	△1,315	17,443
26年3月期	1,323	△1,801	△394	12,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	526	13.3	1.5
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	737	16.0	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		18.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	3.1	1,800	△16.7	1,850	△18.7	1,300	△18.1	24.68
通期	90,000	5.1	6,400	△9.6	6,500	△11.7	4,100	△10.9	77.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	57,804,450 株	26年3月期	57,804,450 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,144,480 株	26年3月期	5,143,783 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	52,660,278 株	26年3月期	52,661,154 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,229	△2.2	6,505	24.4	6,780	25.3	4,290	35.9
26年3月期	75,872	25.1	5,229	194.6	5,411	164.2	3,156	142.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.48	—
26年3月期	59.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	66,017		37,764		57.2	717.13		
26年3月期	60,189		32,892		54.6	624.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 37,764百万円 26年3月期 32,892百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△3.9	1,450	△28.7	1,500	△30.1	1,100	△28.4	20.88
通期	74,000	△0.3	5,500	△15.4	5,600	△17.4	3,500	△18.4	66.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
完成工事原価報告書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済対策を背景に、企業業績や雇用情勢・所得環境に改善が見られた一方、消費税率の引き上げや物価上昇に伴い個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、資材価格や労務価格の高騰がありました。民間建設投資につきましては回復基調が継続し、公共建設投資におきましても、前年度対比では若干減少したものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴うがれき処理の売上が減少したことと、当社において収益性を重視した事業規模の適正化を図った結果、前期比7.6%減の856億4千8百万円となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善により、売上総利益は前期比10.0%増の153億4千1百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比7.6%増の70億7千8百万円、前期比9.1%増の73億6千4百万円となり、当期純利益は、前期比15.8%増の46億2百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	28,739	31,926	30,494	29,092	9,015	11,851
法面保護工事	18,595	18,591	19,548	16,690	5,789	7,689
地すべり対策工事	10,143	13,334	10,946	12,401	3,225	4,161
基礎・地盤改良工事	28,228	31,708	29,959	27,971	9,773	13,090
補修・補強工事	3,515	3,153	3,287	3,182	1,236	1,183
環境修復工事	3,172	4,129	4,198	4,321	1,463	1,271
管きょ工事	1,986	1,001	1,132	1,410	1,302	900
一般土木工事	10,419	9,763	4,816	6,030	8,497	12,230
建築工事	10,877	14,560	14,041	11,391	7,780	10,949
その他工事	4,278	1,146	4,069	1,558	301	325
建設部門計	91,217	97,390	92,002	84,957	39,370	51,803
商品・資材販売部門	-	-	695	691	-	-
合計	91,217	97,390	92,698	85,648	39,370	51,803

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

鉄道関連の軌道盛土耐震対策工事の受注が増加したこと等により、前期比11.1%増の319億2千6百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

河川、空港・港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.3%増の317億8百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

国土交通省発注の落橋防止工事の受注が減少したこと等により、前期比10.3%減の31億5千3百万円となりました。

ニ. 環境修復工事

放射性物質の除染事業の受注が増加したことにより、前期比30.2%増の41億2千9百万円となりました。

ホ. 管きょ工事

地方自治体発注の管きょ敷設工事の受注が減少したため、前期比49.6%減の10億1百万円となりました。

ヘ. 建築工事

首都圏におけるマンション事業が堅調であったことから、前期比33.9%増の145億6千万円となりました。

ト. 一般土木・その他工事

東日本大震災に伴う、がれき処理の受注が減少したこと等により、前期比25.8%減の109億1千万円となりました。

② 次期の見通し

平成27年度の建設業界は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されるとともに、公共建設投資も減少が見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、各地域の子会社が地域に根差した営業活動を行うことで営業力を強化し、事業量の確保に努めます。また、選別受注を強化し、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期連結売上高は900億円、営業利益は64億円、経常利益は65億円、当期純利益は41億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、資金の回収が順調であったことによる現金預金の増加及び繰越工事の増加に伴う未成工事支出金の増加と、有価証券、投資有価証券の購入及び建物の取得による増加が、受取手形・完成工事未収入金等の減少を上回ったため、総資産は前連結会計年度末より41億9千万円増加致しました。

負債につきましては、支払手形及び工事未払金の減少及び退職給付に係る負債の減少が未成工事受入金の増加を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より16億3千7百万円減少致しました。

純資産につきましては、当期純利益を46億2百万円計上できたことにより利益剰余金が47億6千万円増加したこと、株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が3億2千6百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ58億2千7百万円増加致しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億8千4百万円の収入超過（前年同期は13億2千3百万円の収入超過）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加（34億5千8百万円）及び仕入債務の減少（20億2千4百万円）による支出を、売上債権の減少（75億7千1百万円）及び税金等調整前当期純利益（73億8千9百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億8千8百万円の支出超過（前年同期は、18億1百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（27億9千5百万円）及び投資不動産の取得による支出（12億4千2百万円）が、投資不動産の売却による収入（12億9千4百万円）及び有価証券の償還による収入（4億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千5百万円の支出超過（前年同期は3億9千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出（4億円）及び配当金の支払額（5億2千5百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億4千3百万円増加し、174億4千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.3%	54.5%	50.1%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	43.8%	37.9%	63.6%	68.4%
債務償還年数	0.7年	0.2年	1.0年	0.09年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.3倍	145.6倍	44.7倍	339倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

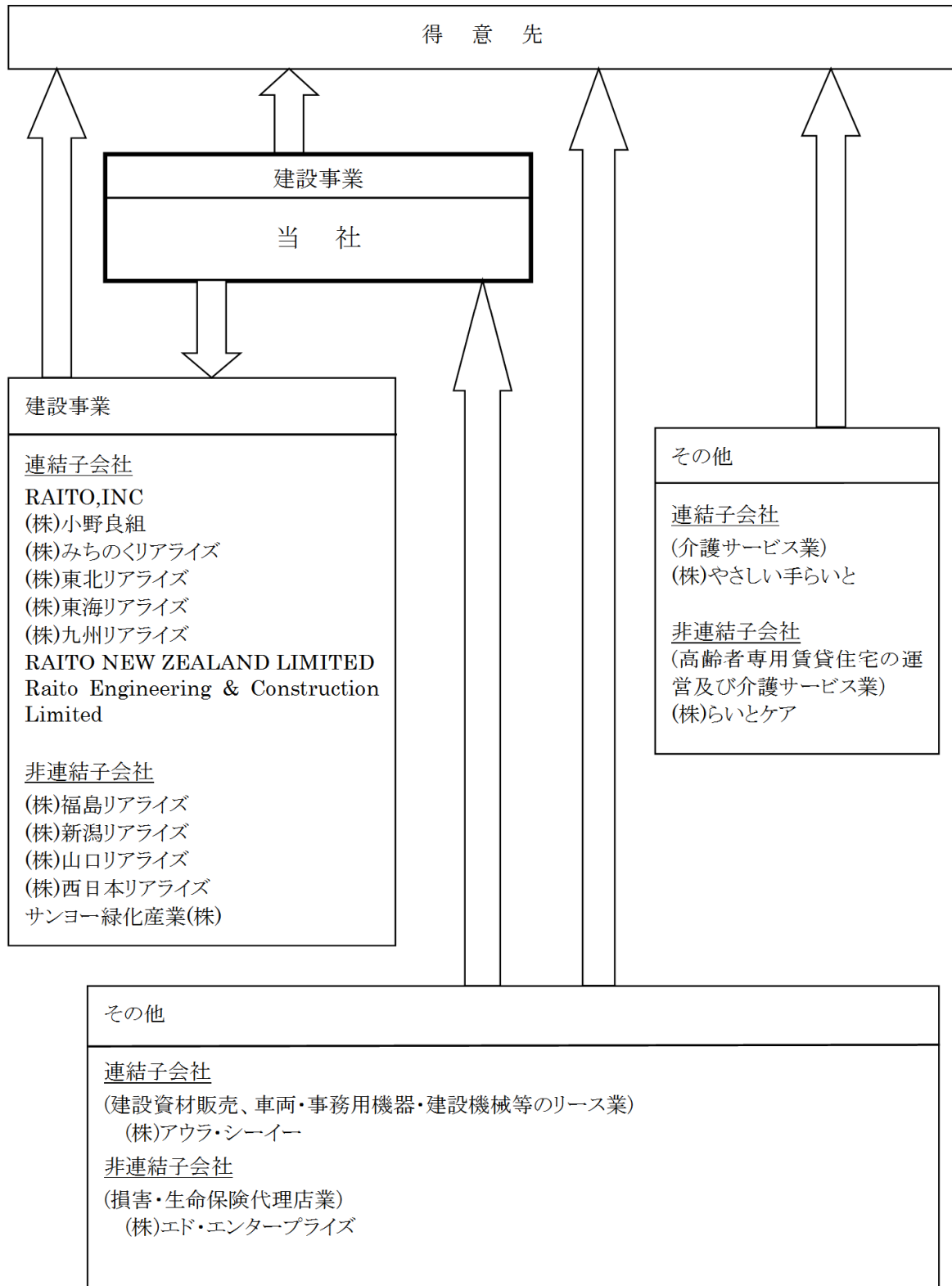
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり10円から4円増配し、1株当たり14円の予定をしております。

次期の配当につきましては、安定的な配当の維持という基本方針をふまえて、1株当たり14円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

② 専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

④ 海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

⑤ 技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専門土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

⑥ 財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,199	17,543
受取手形・完成工事未収入金等	32,764	25,305
有価証券	400	1,100
未成工事支出金	※7 4,892	※7 8,350
商品及び製品	23	19
仕掛品	-	2
材料貯蔵品	210	255
未収入金	17	130
繰延税金資産	499	489
その他	549	733
貸倒引当金	△156	△101
流動資産合計	51,400	53,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 7,832	※5 9,302
減価償却累計額	△5,806	△5,545
建物・構築物（純額）	2,026	3,756
機械、運搬具及び工具器具備品	19,850	20,857
減価償却累計額	△18,973	△19,029
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	876	1,827
土地	※3,※5 8,969	※3,※5 8,737
リース資産	1,778	1,489
減価償却累計額	△870	△878
リース資産（純額）	908	611
建設仮勘定	391	1
有形固定資産合計	13,171	14,935
無形固定資産		
その他	126	124
無形固定資産合計	126	124
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,510	※1 3,830
長期前払費用	921	730
破産更生債権等	253	126
投資不動産	1,279	1,228
その他	1,502	1,461
貸倒引当金	△665	△574
投資その他の資産合計	6,802	6,802
固定資産合計	20,100	21,861
資産合計	71,500	75,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,408	18,407
短期借入金	※5 1,100	※5 700
1年内返済予定の長期借入金	※5 53	※5 15
未払法人税等	2,221	1,743
未成工事受入金	5,202	6,532
完成工事補償引当金	165	137
工事損失引当金	※7 46	※7 35
未払費用	1,451	1,546
その他	1,133	2,592
流動負債合計	31,783	31,711
固定負債		
長期借入金	※5 158	※5 140
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,167	※3 1,054
退職給付に係る負債	1,701	435
長期末払金	27	41
リース債務	606	344
繰延税金負債	206	276
その他	46	55
固定負債合計	3,913	2,348
負債合計	35,697	34,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	26,502	31,262
自己株式	△1,699	△1,700
株主資本合計	37,280	42,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	889
土地再評価差額金	※3 △814	※3 △716
為替換算調整勘定	358	790
退職給付に係る調整累計額	△1,584	△1,372
その他の包括利益累計額合計	△1,477	△409
純資産合計	35,803	41,631
負債純資産合計	71,500	75,691

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
完成工事高	92,002	84,957
兼業事業売上高	695	691
売上高合計	92,698	85,648
売上原価		
完成工事原価	※1 78,167	※1 69,727
兼業事業売上原価	582	579
売上原価合計	78,749	70,307
売上総利益		
完成工事総利益	13,834	15,230
兼業事業総利益	113	111
売上総利益合計	13,948	15,341
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,366	※2,※3 8,263
営業利益	6,581	7,078
営業外収益		
受取利息	24	48
受取配当金	46	54
為替差益	68	118
受取ロイヤリティー	28	13
保険解約返戻金	8	—
受取保険金	—	104
固定資産賃貸料	55	55
その他	114	75
営業外収益合計	347	470
営業外費用		
支払利息	29	27
手形売却損	6	5
支払手数料	39	83
支払保証料	34	32
その他	70	35
営業外費用合計	180	184
経常利益	6,748	7,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 44
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	169
特別利益合計	10	214
特別損失		
固定資産除売却損	※5 33	※5 166
会員権評価損	0	—
退職特別加算金	11	6
減損損失	※6 21	—
その他	—	16
特別損失合計	66	188
税金等調整前当期純利益	6,692	7,389
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,784
法人税等調整額	△115	2
法人税等合計	2,718	2,786
少数株主損益調整前当期純利益	3,973	4,602
当期純利益	3,973	4,602

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,973	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	326
為替換算調整勘定	210	432
土地再評価差額金	—	107
退職給付に係る調整額	—	211
その他の包括利益合計	※1,※2 545	※1,※2 1,078
包括利益	4,519	5,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,519	5,680
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	22,950	△1,698	33,729
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	22,950	△1,698	33,729
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
当期純利益			3,973		3,973
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,552	△0	3,551
当期末残高	6,119	6,358	26,502	△1,699	37,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	226	△814	148	—	△438	33,291
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	△814	148	—	△438	33,291
当期変動額						
剰余金の配当						△421
当期純利益						3,973
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	—	210	△1,584	△1,038	△1,038
当期変動額合計	335	—	210	△1,584	△1,038	2,512
当期末残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	35,803

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	26,502	△1,699	37,280
会計方針の変更による累積的影響額			673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	27,175	△1,699	37,954
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,086	△0	4,085
当期末残高	6,119	6,358	31,262	△1,700	42,040

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	35,803
会計方針の変更による累積的影響額						673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	36,477
当期変動額						
剰余金の配当						△526
当期純利益						4,602
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	432	211	1,067	1,067
当期変動額合計	326	97	432	211	1,067	5,153
当期末残高	889	△716	790	△1,372	△409	41,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,692	7,389
減価償却費	958	1,124
減損損失	21	—
固定資産除却損	31	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△145
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	17	△28
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△76	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△895	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	△380
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△103	—
受取利息及び受取配当金	△71	△102
支払利息	29	27
手形売却損	6	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,515	7,571
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,198	△3,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	4,654	△2,024
未成工事受入金の増減額(△は減少)	147	1,306
その他	640	1,245
小計	2,843	12,486
利息及び配当金の受取額	71	102
利息の支払額	△29	△27
手形売却に伴う支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,555	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	9,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938	△2,795
有形固定資産の売却による収入	41	246
無形固定資産の取得による支出	△47	△57
有価証券の取得による支出	△500	△1,100
有価証券の償還による収入	99	400
投資有価証券の取得による支出	△757	△121
投資有価証券の売却による収入	196	—
投資有価証券の償還による収入	100	200
関係会社貸付けによる支出	△70	—
関係会社貸付金の回収による収入	54	104
保険積立金の解約による収入	235	—
投資不動産の取得による支出	△2,077	△1,242
投資不動産の売却による収入	2,143	1,294
その他	△281	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△2,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	△400
配当金の支払額	△419	△525
長期借入金の返済による支出	△66	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△308	△334
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△666	5,343
現金及び現金同等物の期首残高	12,766	12,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,099	※ 17,443

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社（(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ）及び関連会社（新三平建設(株)等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が673百万円減少し、利益剰余金が673百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	363百万円	363百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	866百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	14	25

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,075百万円	△2,892百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,584百万円	9,791百万円
借入実行残高	350	350
差引額	10,234	9,441

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	290百万円	281百万円
土地	336	336
計	626	618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	15
長期借入金	158	140
計	224	256

6 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	392百万円	—
(株)グローバル・エルシード	127百万円	—
(株)ジョイント・コーポレーション	2百万円	—

※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	46百万円	35百万円

（連結損益計算書関係）

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46百万円	35百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	3,865百万円	4,015百万円
退職給付費用	△117	250
貸倒引当金繰入額	65	△40

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	117百万円	263百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	9百万円	24百万円
建物	—	11
その他	0	8
計	10	44

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—百万円	122百万円
建物	—	33
機械装置	2	0
その他	0	0
計	2	155

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10百万円	0百万円
機械装置	11	8
工具器具	9	1
その他	0	0
計	31	10

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	遊休資産	リース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価値が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産21百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	485百万円	398百万円
組替調整額	△0	—
計	484	398
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210	432
組替調整額	—	—
計	210	432
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△193
組替調整額	—	405
計	—	211
税効果調整前合計	694	1,042
税効果額	△149	35
その他の包括利益合計	545	1,078

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	484	398
税効果額	△149	△72
税効果調整後	335	326
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	107
税効果調整後	—	107
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	210	432
税効果額	—	—
税効果調整後	210	432
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	211
税効果額	—	—
税効果調整後	—	211
その他の包括利益合計		
税効果調整前	694	1,042
税効果額	△149	35
税効果調整後	545	1,078

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,142,852	931	—	5,143,783

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,143,783	697	—	5,144,480

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預金勘定	12,199百万円	17,543百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	12,099	17,443

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	300	300	△0
合計	300	300	△0

注）コマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額99百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,181	1,381	800
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,181	1,381	800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) その他	910	950	△39
	小計	911	950	△39
合計		3,092	2,332	760

注）非上場株式（連結貸借対照表計上額53百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,466	1,390	1,075
	(2) その他	593	504	88
	小計	3,059	1,895	1,163
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	349	354	△4
	小計	349	354	△4
合計		3,409	2,250	1,159

注）MMF及びFFF（連結貸借対照表計上額1,100百万円）は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	196	0	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,002	695	92,698
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,280	1,280
計	92,002	1,976	93,978
セグメント費用	85,483	1,907	87,390
セグメント利益	6,518	68	6,587
セグメント資産	52,452	1,376	53,828
その他の項目			
減価償却費	895	27	923
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,449	6	1,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,957	691	85,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,350	1,350
計	84,957	2,041	86,999
セグメント費用	77,921	2,001	79,922
セグメント利益	7,036	40	7,076
セグメント資産	48,404	1,453	49,858
その他の項目			
減価償却費	1,056	28	1,085
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,324	27	1,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,002	84,957
「その他」の区分の売上高	1,976	2,041
セグメント間取引消去	△ 1,280	△ 1,350
連結財務諸表の売上高	92,698	85,648

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,518	7,036
「その他」の区分の利益	68	40
セグメント間取引消去	△ 6	2
連結財務諸表の営業利益	6,581	7,078

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,452	48,404
「その他」の区分の資産	1,376	1,453
全社資産	19,898	28,097
その他の調整額	△ 2,226	△ 2,264
連結財務諸表の資産合計	71,500	75,691

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	895	1,056	27	28	△4	2	918	1,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,449	1,324	6	27	—	1,893	1,455	3,245

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
89,624	1,895	1,177	92,698

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
83,087	1,203	1,358	85,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	21	—	—	21

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	679.89円	790.56円
1株当たり当期純利益	75.45	87.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	3,973	4,602
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,973	4,602
普通株式の期中平均株式数（株）	52,661,154	52,660,278

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	35,803	41,631
普通株式に係る純資産額（百万円）	35,803	41,631
普通株式の発行済株式数（株）	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数（株）	5,143,783	5,144,480
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	52,660,667	52,659,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,645	10,826
受取手形	3,455	4,110
完成工事未収入金	23,318	18,114
有価証券	400	1,100
未成工事支出金	4,539	7,256
材料貯蔵品	121	119
仕掛品	-	2
未収入金	92	148
前払費用	94	207
繰延税金資産	491	484
立替金	69	76
その他	80	44
貸倒引当金	△127	△72
流動資産合計	39,180	42,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,116	6,633
減価償却累計額	△3,864	△3,632
建物（純額）	1,251	3,001
構築物	1,904	1,844
減価償却累計額	△1,750	△1,694
構築物（純額）	153	150
機械及び装置	15,373	15,984
減価償却累計額	△14,813	△14,642
機械及び装置（純額）	560	1,341
車両運搬具	211	214
減価償却累計額	△210	△202
車両運搬具（純額）	0	12
工具器具・備品	2,919	3,081
減価償却累計額	△2,763	△2,772
工具器具・備品（純額）	155	309
土地	8,518	8,287
リース資産	1,759	1,474
減価償却累計額	△862	△871
リース資産（純額）	896	602
建設仮勘定	391	0
有形固定資産合計	11,929	13,706
無形固定資産		
ソフトウェア	118	115
無形固定資産合計	118	115

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146	3,466
関係会社株式	2,365	2,365
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	524	219
長期貸付金	61	61
破産更生債権等	239	126
長期前払費用	920	729
長期預金	300	300
投資不動産	1,279	1,228
前払年金費用	21	1,061
その他	752	787
貸倒引当金	△650	△572
投資その他の資産合計	8,960	9,774
固定資産合計	21,008	23,596
資産合計	60,189	66,017
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,082	6,277
工事未払金	10,513	10,198
1年内返済予定の長期借入金	37	-
リース債務	331	280
未払金	130	347
未払費用	1,179	1,343
未払法人税等	1,960	1,663
未成工事受入金	3,380	4,688
預り金	50	78
完成工事補償引当金	157	131
工事損失引当金	40	16
設備関係支払手形	55	143
その他	402	1,401
流動負債合計	25,323	26,570
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,054
リース債務	599	341
繰延税金負債	202	272
その他	4	14
固定負債合計	1,973	1,682
負債合計	27,296	28,253

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36	36
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	5,850	10,298
利益剰余金合計	22,366	26,814
自己株式	△1,699	△1,700
株主資本合計	33,144	37,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	889
土地再評価差額金	△814	△716
評価・換算差額等合計	△251	172
純資産合計	32,892	37,764
負債純資産合計	60,189	66,017

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,872	74,229
売上高合計	75,872	74,229
売上原価		
完成工事原価	64,241	60,501
売上原価合計	64,241	60,501
売上総利益		
完成工事総利益	11,630	13,727
売上総利益合計	11,630	13,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	182
従業員給料手当	3,421	3,570
退職給付費用	△116	241
法定福利費	536	624
福利厚生費	92	79
修繕維持費	18	35
事務用品費	174	255
通信交通費	479	467
動力用水光熱費	60	57
研究開発費	117	263
広告宣伝費	29	33
貸倒引当金繰入額	66	△31
交際費	62	61
寄付金	6	5
地代家賃	366	358
減価償却費	165	146
租税公課	185	191
保険料	73	87
雑費	489	592
販売費及び一般管理費合計	6,400	7,222
営業利益	5,229	6,505
営業外収益		
受取利息	15	39
受取配当金	46	54
受取ロイヤリティー	28	13
受取保険金	-	103
固定資産賃貸料	52	52
為替差益	68	115
雑収入	114	65
営業外収益合計	326	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10	13
支払手数料	39	83
手形売却損	6	5
支払保証料	34	32
雑支出	53	33
営業外費用合計	144	168
経常利益	5,411	6,780
特別利益		
固定資産売却益	20	43
子会社清算益	44	-
退職給付制度終了益	-	169
特別利益合計	64	213
特別損失		
会員権評価損	0	-
固定資産除売却損	20	166
退職特別加算金	11	6
減損損失	21	-
特別損失合計	53	172
税引前当期純利益	5,422	6,821
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,531
法人税等調整額	△107	△0
法人税等合計	2,265	2,530
当期純利益	3,156	4,290

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,432	30.2	16,475	27.2
労務費		496	0.8	354	0.6
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		26,586	41.4	26,742	44.2
経費		17,726	27.6	16,928	28.0
（うち人件費）		（4,076）	（6.4）	（4,151）	（6.9）
計		64,241	100.0	60,501	100

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	△1,698	30,409
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	37	15,258	3,112	19,630	△1,698	30,409
当期変動額										
剰余金の配当							△421	△421		△421
当期純利益							3,156	3,156		3,156
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—		—
圧縮記帳積立金の積立										
土地再評価差額金の取崩										
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	2,737	2,735	△0	2,734
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	△1,699	33,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226	△814	△587	29,822
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	△814	△587	29,822
当期変動額				
剰余金の配当				△421
当期純利益				3,156
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335		335	335
当期変動額合計	335	—	335	3,070
当期末残高	562	△814	△251	32,892

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	△1,699	33,144
会計方針の変更による累積的影響額							673	673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	6,523	23,039	△1,699	33,817
当期変動額										
剰余金の配当							△526	△526		△526
当期純利益							4,290	4,290		4,290
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	—		—
圧縮記帳積立金の積立					1		△1	—		—
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	3,774	3,774	△0	3,773
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	△1,700	37,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562	△814	△251	32,892
会計方針の変更による累積的影響額				673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	△814	△251	33,566
当期変動額				
剰余金の配当				△526
当期純利益				4,290
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				10
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	424	424
当期変動額合計	326	97	424	4,197
当期末残高	889	△716	172	37,764

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。